



発行所
岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市藪田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館8階

毎月20日発行 購読料 年間1,500円(1部125円)

事務局直通電話

総務チーム 058-277-1100(代) 組織支援チーム 058-277-1101
労働支援チーム 058-277-1103 広報チーム 058-277-1103
情報チーム 058-277-1102 事務局FAX番号 058-273-3930
東濃支所 0572-25-0865 飛騨支所 0577-34-4300
東濃支所FAX番号 0572-23-7431 飛騨支所FAX番号 0577-36-4220



← 新年の抱負を語る社長



2009年新春見本市 →

2009
1月号

主な記事

社長の新春インタビュー
中央会の動き(情報連絡員会議ほか)
組合等の動き(新春見本市ほか)
12月の景況調査

1~2	高度化事業活用事例紹介 NO.4	7
2~4	事務局だより(セミナーの案内ほか)	8~9
4~5	年賀広告	10~15
6	21世紀職業財団からのお知らせ	16

平成21年、明けましておめでとうございます。会員の皆様方におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

さて、昨年は資源・原材料・食品等の価格高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国の大手証券会社の経営破たんなど予期し得ない外的要因等により、我が国の経済は厳しい環境となりました。また、中小企業を取り巻く環境も、自助努力による対応の限界を超えた極めて厳しい状況が続いております。

こうした中で、中小企業組合が果たすべき役割は今まで以上に大きくなり、その期待も高まっています。急激な経営環境の変化に適応できる企業の経営倫理の確立、業界秩序の維持など組合事業活動を通じた基盤の再構築が望まれており、個々の企業では解決できない問題を、組合の団結の力により解決に向けて前進させねばなりません。

今年も中央会は、皆様方の期待に応えるため、中小企業団体の支援機関、組織化のプロ集団としての自覚を持ち、組合の皆様と共に手を取り合って皆様方の活動やチャレンジを応援していく所存です。特にきめの細かな組合支援、元気の出る組合支援、各種情報の積極的な提供等に重点を置き、より一層の活動強化に努めてまいります。ご支援方よろしくお願ひ申し上げます。

昨年を振り返って

平成20年は緩やかな景気回復から一転して不況へと激変した1年であった。米国発のサブプライムローン問題に続き、リーマンブラザーズの経営破たん、年末には新卒者の内定取消しや派遣労働者の契約打ち切りなど、様々な問題が噴出した。景気の浮揚は、地域レベルではどうしようもない所もあるため、国が出す景気対策に期待している。

こうした厳しい経済環境下で、自身が行っている組合訪問も71組合となり、目標の100組合が見えてきた。訪問してみて感じることは、厳しい経済情勢の

中で、どの組合や業界も知恵を出し工夫して頑張っているということ。県内の中小企業は、バブル崩壊後の大不況を経験し、幾度となく窮地を乗り越えてきた経験がある。残った企業は、知力、体力とも旺盛で、社会にとって必要だということばかり。

「組合のニーズに応えるパートナー・中央会」

組合の声を事業・施策に活かす

辻正中央会会長に聞く

まさに『適者生存』である。組合からは、「大学と技術交流や新製品開発を行いたい、優秀な人材が欲しい、他の組合とコラボレーシ

ョンしたい」などといった前向きな相談もあり、中央会もこうした期待に応えていく必要がある。組合訪問の記録をまとめた冊子を作成しているので、組合関係者の皆さんにもご一読いただきたい。また、行政

関係の方々にはこれを参考にして、中小企業の振興や施策に反映して欲しいと思っている。本当に中小企業が困っていることは何なのかを掴んでもらいたい。

今年の見通しについて

県内の企業は比較的不況に打たれ強い所が多いのではないかと考えている。先行きは決して明るいとは思わないし、現在よりも良くなれないと思って対応していくべきである。しかし、困難は来るがそれに打ち勝つだけの意欲と希望はある。今後も厳しい状況が続くと思うが、我々はへこたれないし、励まし合って乗り切っていきたいと思っている。

トヨタなど大企業があると、その影響がまともに地元企業に振りかかってくる。今後、影響が出てくるとも懸念されるが、大企業が厳しい時こそ、その余波が来たらどうしようなどといった弱気になるのは良くないし、そんなやわな中小企業は残っていない。マクロ的に見ると日本は技術立国の企業文化が脈々と続いている。技術を磨き、地道に努力する所が日本企業の強みであり、世界中からその高い技術力が注目されている。

中小企業は弱いからお金を貸してあげればいいという考え方は不勉強だと思う。今後もDI値は下がっていくかもしれないが、中小企業にはそれに対応するだけのエネルギーがある。隙間産業を狙って頑張っているところ、業種転換や製品を変えるなどしてなんとか生き抜いているところもある。これは現場を回ってみてしみじみ思うし、自分自身もこうした経営者との話は大変勉強になっている。困った時ほど経営者は考え、良いアイデアや知恵が出てくるものである。苦勞から出てきた中小企業の知恵は素晴らしいし、県内にたくさん溢れている。

まとめると、岐阜県の企業の場合は企業努力がさ

らに進み、見るべきものが出てくるのではないかと考えている。景況感は良くないが悲観はしていない。マスコミの方々をお願いしたいのは、頑張っている組合や企業をピックアップして大いにPRして欲しい。

中央会が担うべき役割と活動

中央会の仕事も、国や県からの助成措置や制度融資を組合に提供する仕事から変わりつつある。新たな事業やサービス、各種補助事業のコーディネートや大学とのマッチングなど前向きな支援活動を行っている。職員が組合訪問に随行し、また各自で組合を巡回して組合の声を聞き、日頃の業務に活かしている。中央会の特色は、各業界にネットワークがあること。遠くの人に講師をお願いしなくても、地元の元気な企業経営者に講演してもらうことができる。昨年の理事会でも、今井航空機器工業(株)の今井哲夫社長に講演いただいた。組合で講師を紹介して欲しいという要望があれば、中央会に相談して欲しい。

また、組合青年部と女性部の設置を推進していく。特に後継者の育成、女性経営者のバックアップに重点を置きたい。もう一つ、組合からの事務受託についても力を入れたい。経理や事務書類の整備などは中央会に任せ、組合事務局の皆さんには販路拡大や業界発展に尽力してもらう。いずれにしても基本は計画巡回を徹底し、組合関係者から意見を聞くこと。吸い上げた意見を中央会事業に反映させるとともに、国や県に伝えていく役目も担っている。我々の組合を見に来て欲しいというお誘いがあれば、是非連絡して欲しい。今年も効率的な中央会の運営に努め、「組合ニーズに応えるパートナー・中央会」をスローガンに様々な事業を展開していくので、中央会を積極的に活用いただきたい。

情報連絡員会議を開催

中央会は、12月11日に岐阜市柳ヶ瀬通のグランヴェール岐山で「平成20年度情報連絡員会議」を開催した。

大野耕平専務理事の挨拶に続き、支援機関からの情報提供として岐阜財務事務所の森尚生財務課長が県内経済情勢等について説明した。また、本会の各チーフリーダーより全国大会で決議された要望事項並びに県建設関連業団体部会より県に対し行った要望事項について説明した後、情報交換会に入った。

情報連絡員の方々からの発言要旨は次のとおり。

【県食肉事業(協連)】大角事務局長

組織率が現在60%を下回り、組合活動が下部まで浸透していないことが課題となっている。牛肉に関する偽装問題が発生したため、支部ごとにセミナーを開催した。消費傾向は鶏や豚へと牛肉離れが進み、また、高級品から3等級以下へと移った。全店舗でセールを行うなどの対策を講じている。

【県米菓工業(協)】小森事務局長

事故米の影響で風評被害等が出ている。原材料が高騰しており大変な状況である。

【県ニット(工組)】大植事務局長

消費の低迷が続き、衣料品にお金が回っていない。安定した仕事であったカーシート関係が5割減となっており、ここまで先の見えない状況は初めてである。

【岐阜婦人子供服(工組)】岩田専務理事

販売先としてアジア市場に目を向けており、主要都市で開催される展示会に出展している。バイヤーは日本製の商品に興味を示している。中央会には、組合間のコラボレーションやコーディネート機能に期待している。

【県銘木(協)】大滝専務理事兼事務局長

木材の中でも特殊な材を扱う組合である。年間約20億円の取り扱いがあり、県内外の木材業者等が競りに訪れる。建築様式が変わり洋風な家が多くなり、銘木が使われなくなって価格が低迷している。近年、地球温暖化などの影響もあり木の存在が見直されている。公共事業での木材の利用促進を要望しているが、中央会からも要望をお願いしたい。

【東濃ひのき製品流通(協)】渡邊専務理事

現況は注文に生産が間に合わない状況で、好況である。しかし、儲けがあまりなく、今後はどうなるかわからない。

【丸重製紙(企)】佐藤理事

和紙の産地はどこも良くない。秋口より紙の動きが減少し、原料の高騰や資材の値上げ重くなって、先行きが

不安な状況である。

【県生コンクリート(工組)】 尾関総務部長

出荷量が毎年2割減少している。東海4県の中で最下位となり、全国でも5番目位の悪化となっている。県への要望であるが、耐震補強の工事を優先的に実施してもらいたい。

【県鋳物工業(協)】 浅野事務局長

仕事量は3~5割減少している。8月までは順調に推移していたが、10月からの3ヶ月で大きく減少し、稼働率も低下している。材料高の高騰による価格転嫁についても9月までは認めてくれたが、それ以降は厳しい状況である。中小企業緊急雇用安定助成金の利用を検討しているが、条件面で問題があり申請できていない。鋳物砂(産業廃棄物)を埋め立てる場所が県内は少ない。愛知県やその他の県外では処分料が高いため困っている。

【関連合刃物(協)】 武井専務理事

12月から潮目が変わった。自動車関連やメッキ関係では、生産ラインの縮小、派遣社員等を削減した。刃物関係は景気に左右されず生産しているところもあり、企業間格差が出てきている。組合では、年間を通じて展示会やイベントに出展し、即売を行うなど、PRに努めている。東京秋葉原で起きた事件によりイメージダウンの影響があったが、便利な道具とアピールしている。今後は、トヨタの輸出減少に伴う影響を心配している。

【県可児工業団地(協)】 藤岡専務理事

自動車関連の企業が多く50社で約5,300人が働いている。共同受電事業は、昨年対比20%の減少となり驚いている。大手企業の中には正社員を半分にしているところもあるが、中小企業は熟練工が多いため、簡単にはいかない。地球温暖化への対応として団地内の緑化事業に取り組み、また、中央会の支援で「男女の出会い事業」を行った。要望としては、大手企業にコンプライアンスの遵守指導を徹底して欲しい。

【川崎岐阜(協)】 市原専務理事

自動車、工作機械等がガタガタの状態である。航空機の仕事も先送りがあるなど不安定で、2年遅れると売上が25%減少する。同業種が集まり、もう少し突っ込んだ議論ができる会議の開催と雇用調整金への迅速な対応を希望する。

【(協)土岐美濃焼卸センター】 木村事務局長

単一組織の団地から異業種の集団へと変化し、共同事業の構築が課題である。売上はピーク時の3分の1に減少した。こだわり品を売る小売りにウエイトが増加する中、卸売が不要となりつつある。青年部を中心に中央会の支援を受けながら、海外市場に販路を求めている。

【県機械金属商業(協)】 服部理事長

名古屋や大阪からルートセールスが攻めてきている。県内の企業は、堅実な経営を行っている所が多い。悪い中でもそれなりにやっているが、先行きは不透明である。

【県電器(商組)】 森事務局長

デジタル放送の影響で9月までは薄型テレビが好調であったが、10月以降は低迷している。競争激化や単価ダウンにより大手量販店も苦勞する中、10月にデジタル110番を開設した。アナログ放送終了までおよそ2年半、今まで以上に呼び掛け等を徹底していかなければ、パニックになりかねない。

【岐阜市商店街(振連)】 古川理事長

商店街からの要望は、全国大会の決議事項と同様で

あり、実現に向けて尽力して欲しい。新事業として飲食店を中心とした地産地消に取り組み。岐阜のえだ豆やホウレン草を使った料理を提案し、ふりかけなど26種類のメニューを考案した。試食会も実施する予定で、物売りであった我々が物作りにも挑戦していく。

【県自動車車体整備(協)】 田中専務理事

組合員は事故車両の修理等を行っている。新車が売れることで得るものも多いが、メーカーは生産台数を下方修正した。近年、自動車事故件数が減少し、若者の車離れ等も進む中で、ディーラーが内製化を強化し、競争が激化している。組合員の脱退が続き、組合の存在意義が問われている。

【県クリーニング業(生衛)】 辻田常務理事

コインランドリーの増加やブランド衣料の販売低迷など様々な要因により、平成4年をピークに売上減が続いている。組合では、環境問題への取り組みとして、ポリ容器等の回収、再利用を検討しているが、法律の制限等もあり実現していない。組合員は60歳以上の高齢者が多く、小規模事業者が8~9割を占めており、組合員の減少を懸念している。

【県広告美術業(協)】 井上事務長

7月以降厳しい状況である。仕事は建築物の下請けとして受注しているため、価格的に厳しい。電子入札での最低制限価格制度の導入など制度の見直しを行って欲しい。

【県飲食(生衛)】 牧野専務理事

消費者の信頼を得るため、厚生労働大臣認可「安心保証登録店」を示す、標準営業約款(Sマーク)の取得を進めている。下呂のトマト、各務原のキムチ、郡上の奥美濃カレーなど関係団体と連携して町おこしを進めている。

【県ビルメンテナンス(協)】 藤森事務局長

県内の主要建築物の清掃や警備等を行っているが、官庁の予算減少など大変な状況である。指定管理者制度は施設運営の丸投げであり、運営ノウハウの乏しいところは厳しい。

【岐阜土木(協)】 鷲見事務局長

組合員は3年で30社以上減少し、体力も弱っている。重機などを手放したところも多く、除雪活動や災害活動への対応も危惧している。

【県建築設計監理(協)】 加藤事務局長

新築物件が減少しているため、既設建物への取り組みを進めている。県内小中学校の耐震率は73%と全国平均を上回っているが、まだまだ残っている。公共施設の契約は3月末に入金されるため、資金繰りが大変な状況である。

【県電気工業(工組)】 杉浦理事長

公共工事は半減以下、民間工事は建築基準法改正以降ほとんど仕事がない。銅価格が下がりはじめたが、苦しい状況には変わらない。県の電子入札において最低制限価格制度の導入をお願いしたい。

【物流ネットワーク中部(協)】 寺町専務理事兼事務局長

夏までは燃料高に苦しんでいたが最近は下落し、逆に値下げを要求されるケースも出てきている。しかし、今までの価格に転嫁できなかった状況もあるため厳しい状況である。

【赤帽岐阜県軽自動車運送(協)】 矢野理事長

運ぶ荷がない。地域密着で生き残っているが、自動車関連部品の荷が無くなった。配達業者を装った事件の影響で配達ペースがダウンしている。

高齢雇用推進大会を開催

中央会は今年度、岐阜労働局から委託事業に取り組み、12月4日に「高齢雇用推進大会・講演会」を岐阜市柳ヶ瀬通りのグランヴェール岐山で開催した。

同大会は基調講演と事例発表の2部構成で実施し、西島(株)代表取締役の西島篤師氏から「定年はいらぬ」をテーマに講演が行われた。西島社長は「一流の製品は一流の人格から作られる。60歳を過ぎたらモノ作りを極める分野へと移り、限界のない自身の技術を磨きながら、若い人に技術や技能を伝承してもらおう。73歳の従業員は、モノづくりのヒントが詰まった世界に一つだけの教科書を作るため、自分

の技術やノウハウをマニュアル化している。モノづくりは、時代の流れ、お客様のニーズ、経済情勢などにあわせて進歩していかなければならない。」とアドバイスした。

また、(株)十八楼・専務取締役の伊藤豊邦氏から「若手とベテランのパートナーシップ」、中日本ダイカスト工業(株)・取締役総務部長の真野敏氏から「公平な能力評価による経営管理」をテーマに自社での取り組み事例が紹介された。



技術力アップ支援セミナーを開催

中央会は、3回シリーズで実施している「技術力アップ支援セミナー」を12月10日に県民ふれあい会館で開催した。

中小企業基盤整備機構中部支部の野尻一男統括プロジェクトマネージャーより、技術力を高める人材育成の取組事例について紹介があり、若い技術者を

募って「匠塾」を作り、大手企業などから講師を招いて技術の伝授を行っている縫製会社や、美容院におけるスタッフ教育についてビデオを交えながら取り組みを解説した。また、商工中金岐阜支店の落合清次次長からは、ものづくり支援などに取り組んだ際、有利な利率で貸付けが受けられる「推薦貸付制度」について説明がなされた。

岐陶工連傘下の14組合が新春見本市

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会(加藤半一郎理事長)に所属する14組合は、新春恒例の「2009年新春見本市」を開催した。

この見本市は、その年の業界の景況を占う催しとしても注目されており、地元卸商社等に対し、積極

的な売り込みやPRを行うことで顧客との成約増や新規取引先の獲得につなげたいとしている。1月7日の土岐津、泉、肥田の3組合を皮切りに、8日からは7組合、9日には4組合がそれぞれ2日間の日程で実施した。会場には組合員が研究開発した新製品やオリジナル商品がずらりと並び、大勢の陶磁器関係者でにぎわっていた。

新商品開発とロゴシールを作成

美濃手すき和紙協同組合(市原達雄理事長)は、新商品「歳時懐紙」を開発した。

正月を意識して作られた新商品は、和紙を赤く縁取ったものや、赤い毛糸を絡ませたものなどのほか、「年玉包み」や「祝いはし包み」といった完成品もある。12月3日からは岐阜高島屋で展示・販売を行ったほか、「本美濃紙」での障子の張り替え注文も受け付けた。組合では「細部にも様々な工夫を凝らした。

職人のこだわりを感じてもらいたい。」と話している。

また、組合では手すき和紙製品であることを証明するロゴシールを作った。美濃手すき和紙のブランド力を確立し、販路拡大につなげるために作成したもので、美濃の手すき和紙製品にはロゴシールを貼付し、機械すきの和紙とは一味違う「手すき」の良さをアピールしていく。



国体をPR「ミナモせんべい」

八百津煎餅協同組合(伊藤成治理事長)は、「八百津のおやつ」と2012年の「ぎふ清流国体」をPRするため、特製せんべいを製造した。

せんべいには、国体マスコットキャラクター「ミナモ」の焼き印が押してある。12月3日には県庁で古田肇知事に600枚を贈呈した。組合では「一枚一枚

気持ちを込めて昔ながらの方法で焼いている。色々な機会国体のPRとともに八百津せんべいを宣伝して欲しい。」と話していた。14日に開催された全日本実業団女子駅伝では観客らに配布された。また、今後せんべいの小売も検討されている。



岐阜中金会がセミナーと記念式典を開催

商工中金岐阜支店の取引先で構成する岐阜中金会(岡本太右衛門会長)は、12月4日に岐阜市湊町のホテルパークで経営者セミナーを開催した。

セミナーでは、千葉商科大学学長でエコノミストの島田晴雄氏が「激動する世界経済と日本経済の展

望ならびに地域活性化戦略」をテーマに講演した。会場には会員のほか、若手経営者で組織するユース会のメンバーら約120人が参加し、熱心に耳を傾けていた。

また、商工中金が10月から民営化されたことに伴い、記念式典も開催された。

岐阜市商連が試食会を開催

岐阜市商店街振興組合連合会(古川洋治理事長)では、加盟している飲食店が中心となり、地元で採れた農産物を使用したメニューを開発し、独自ブランドの形成を目指す「地産地消事業」に取り組んでおり、12月7日には、枝豆とホウレンソウを使った料理の試食会を岐阜市美江寺町の中部電力岐阜支店で開催した。

試食会には、組合員から提案された枝豆ドーナツや枝豆コロケ、ホウレンソウを使用したクッキー

など26品が並び、野田聖子消費者行政担当大臣ら関係者が出席し、試作品を味見した。試食会で反応が良かった料理については、今後改良を加え、6月頃から組合員の店舗で新メニューとして提供する予定で、古川理事長は「市特産の農産物を使って安心して安全な料理を提供し、商店街の活性化につなげたい。」と意気込みを語った。



合板工場の起工式を開催

森の合板協同組合(井上篤博理事長)は、中津川市加子母に建設する合板工場の起工式を12月19日に行った。

起工式には、県林政部の渡辺敬一部長、中津川市の大山耕二市長をはじめ、組合関係者ら多数が出席した。工場の稼働は2010年度内を予定しており、県内の年間素材生産量の3分の1に当たる約10万㎡の原木を合板に加工することとしている。完成すれば、

国内でも最大規模の合板工場となる。

また、これに先立ち井上理事長は県庁を訪問し、古田肇知事に県内産のヒノキの間伐材を使って作ったベンチ5脚、プランター10個、巣箱20個を寄贈した。組合では「この工場は各方面からの期待も大きいので、我々も頑張りたい。」と話していた。



年の瀬・年始の組合活動

岐阜県グリーンサービス協同組合(玉田孝一理事長)では、お正月の門松づくりで忙しい年の瀬を迎えていた。組合員の事業場を訪問すると作業の最中で、「門松は年々小さいものが



増えている。玄関に飾っていただき新しい年を迎えて欲しい。」と話した。

また、岐阜食品青果協同組合(大江正治理事長)と岐阜水産物商業協同組合(青木實理事長)は、1月5日に岐阜市の中央卸売市場で初競りを行った。水産部の競りは朝5時に開始され、場内は威勢のいい掛け声で活気づいていた。水産部の総入荷量は、昨年の初競りとほぼ同量となったが、青果部の総入荷量は1,300トンで昨年比5%減となった。

クールアイランドタイルが商標登録

岐阜県陶磁器工業(協連)並びに岐阜県タイル商業(協連)の所属組合員などで組織する美濃焼クールアイランドタイル振興会(宮川憲太郎会長)が新しく開発した美濃焼クールアイランドタイルの商標「クールアイランドタイル」が、10月31日付けで登録された。

同タイルは、名古屋工業大学の技術を取り入れて

開発した環境配慮型外壁タイルで、太陽光を天空に反射させることで都市内部の蓄熱を防ぎ、ヒートアイランド現象を緩和させる特徴を持つ。現在、十六銀行多治見支店本町オリベストリート出張所や岐阜市内のレストランで採用されており、今後の販路拡大が期待される。

タイルに関するお問い合わせは、事務局(0572-44-3226)まで。

助成事業を活用した組合に聞きました!

組合等活動支援事業を活用した日ノ出町商店街振興組合(代田保寿理事長)を紹介します。

テーマ「中心市街地商店街の現状とこれからの街づくり」

当該組合は、柳ヶ瀬商店街の中心に位置し、柳ヶ瀬本通や劇場通などの商店街と共に中心市街地「柳ヶ瀬」を形成している。様々な要因から以前の賑わいは消え、空き店舗が増加するなど、柳ヶ瀬一帯に活力がなくなっている。そこで、柳ヶ瀬活性化を目指して、これからの街づくりや新しい商店街像について研修した。

研修は3回に分けて実施し、消費者から見た柳ヶ瀬は

どのように映っているのか、逆に柳ヶ瀬で百貨店を営む高島屋から見た柳ヶ瀬はどうなのか、それぞれの立場から意見を聞いた。また、これからの街づくりは公共交通機関が重要であるとの観点から、行政やバス会社を交えて意見交換を行った。

代田理事長は、「様々な人達の意見や考え方が聞けて大変有意義であった。皆さんからいただいたアドバイスを基に積極的に取り組みたいと思っているが、それには組合員をはじめ柳ヶ瀬を形成する全員のパワーが必要だ。こうしたセミナーを今後も継続していき、日ノ出町商店街から柳ヶ瀬活性化のメッセージを発信していきたい。」と感想を述べた。

景況感DI値悪化止まらず ～マイナス87へ～ 先行き不安感強まる

12月景況調査

中央会が主要業種85組合(うち82組合による集計)を対象にまとめた『12月の特色』は次のとおり。

【12月の特色】組合から見た県内中小企業の特徴は 景況感DI値悪化止まらず～マイナス87へ～ 先行き不安感強まる となっている。

12月の景気動向を前年同月比景況感DI値で見ると、マイナス87となり、前月のマイナス84に対し、3ポイントの悪化となっている。

景況感DI値は、前月の数値を更新し、前年同月比による調査を始めた平成12年4月以来最も低い数値となるなど、8月以降厳しい状況が続いている。

他の主要な調査項目については、売上高DI値マイナス68で、前月比2ポイントの悪化、販売価格DI値マイナス25で、前月比8ポイントの悪化、収益状況DI値マイナス80で、前月比2ポイント悪化となった。

業種別にみると、前月と同様に製造業では、販売価格DI値の改善傾向が弱まり、その他の主要項目は依然悪化傾向が強い。非製造業では、主要項目全てのDI値が悪化傾向となっている。

コメントでは、業況の低迷要因として、受注量の大幅な減少、消費の冷え込みによる売上の減少等に加え、景気の先行きに対する強い不安感を訴える声が多く出ており、中小企業の経営環境の悪化が懸念される。

県内中小企業主要業種の景気動向

(12月末調査)

表の見方

好転 +30 < DI < +10	やや好転 +10 < DI < +30	変わらず -10 < DI < +10	やや悪化 -30 < DI < -10	悪化 DI < -30	増加、上昇、 好転、拡大
					不変
					減少、下降、 悪化、縮小

	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
製造業DI値						

区分	業種	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品	牛乳・乳製品						
	豆腐						
	食肉(国産)						
	菓子菓産類						
繊維・同製品	天然水						
	擦ニット工業物						
木材・木製品	合成木材						
	家具(飛騨地区)						
紙加工品	家庭紙						
	特殊紙加工品						
印刷	印刷						
化学	プラスチック						

区分	業種	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業・土石	陶磁器(工業)						
	陶磁器(輸出)						
	タイル						
	窯業原料						
鉄鋼・金属	生コンクリート						
	砂利生産						
一般機械	砕石生産						
	铸件						
電気機器	刃物等金属製品(輸出)						
	刃物等金属製品(内需)						
輸送用機器	メッキ						
	県金属工業団地						
各種物産品	可児工業団地						
	金型						
各種物産品	電気機械器具						
	輸送用機器						
各種物産品	各種物産品(観光)						
	各種物産品(ギフト)						

	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
非製造業DI値						

区分	業種	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感	
卸売業	医薬品卸							
	電設資材卸							
	陶磁器産地卸							
	機械・工具販売							
小売業	青果販売							
	水産物商業							
	家電機器販売							
	メガネ販売							
	中古自動車販売							
	石油製品販売							
	共同店舗(東濃)							
	共同店舗(飛騨)							
商店街	生花販売							
	岐阜市商店街							
	大垣市商店街							
	多治見市商店街							
	恵那市商店街							
	高山市商店街							
	サービス業	自動車車体整備						
		自動車タイヤ整備						
		長良川畔旅館						
		下呂温泉旅館						
高山旅館								
クリーニング								
広告美術								
情報サービス業								
映像制作業								
飲食業								
建設業	ビルメンテナンス							
	理容・美容業							
	土木(岐阜地区)							
	土木(飛騨地区)							
	土木・建築(羽島地区)							
運輸業	建築設計							
	鉄構造物							
	電気工事							
	管設備工事							
	建築板金							
運輸業	木製建具							
	産直住宅(東白川地区)							
運輸業	貨物運送(県域)							
	軽運送							

高度化事業活用事例紹介(4/6)

中小企業基盤整備機構の高度化融資制度の活用事例第4弾として、高度化事業を活用した組合は、時間の経過とともに事業の成長を遂げる反面、設備の劣化、経済環境の変化、組合員の脱退・新規加入などあらゆる状況に対応することが求められます。このような環境に対応するためリニューアル事業を活用された組合をご紹介します。過去に高度化資金の貸付けを受けられた組合等の再活性化に当事業をお勧めします。

◎リニューアル事業とは

< 1社でもリニューアル事業の活用がOK >

過去に高度資金の貸付けを受けた組合等が、施設の老朽化の解消、経営環境の変化への対応等のために施設の新設、増改築等(リニューアル)を行なう場合に利用できます。

◎リニューアル事例

■共同作業場の大規模リニューアルで

船体ブロック製造日本一

因島市内に散在する造船関連企業が、昭和39年3月に組合を設立し、昭和42年に組合員18社が進出して団地施設が完成する。共同作業場で先駆的な船体ブロック製造に着手するなど、当時としては画期的な集団化事業の取組みであり、「船体ブロック製造の因島」として業界の注目を浴びる。

組合は高度化資金を活用した共同設備等の大型投資を定期的かつ政策的に実施し、設備の近代化による生産効率化と差別化に鋭意取り組んでいる。

平成17~18年度事業として、共同作業場の拡張による団地の再強化(総事業費25億円、うち高度化資金20億円無利子)を実施した。団地再強化の直接的な目的は震災対応である。

平成13年の芸予地震に見舞われて、海側に位置する共同作業場の周辺で地盤沈下が年々深刻化し、今度大きな地震が来たら危険な状態になっていた。



因島鉄工業団地(協)

しかし、もうひとつの目的がある。それは、今後の市場規模拡大を見据えた積極的な設備投資である。船舶業界の拡大予測に加えて、取引先が船体ブロックの外注

先確保の懸念から社内対応の方針を打ち出した情報を受けて、船体ブロックの需要が今後も堅調に推移し超売り手市場になることを確信する。

また、造船業界では、工数削減のために船体ブロックの大型化が加速しており、船体ブロック製造を売りとする当団地において、この流れに組合としていかに対応すべきかが重要な課題となっていた。そこで、団地再強化に向けた共同作業場の抜本的な対策を実施した。

共同作業場は、海に面した約17,000㎡の土地に工場4棟(各1,800㎡)が建てられて、それらをすべて取り壊し、新たに3,155㎡を埋め立て、隣接する空き地1,800㎡も整備して、そこに新しい工場5棟(約2,300㎡/棟)を建設した。



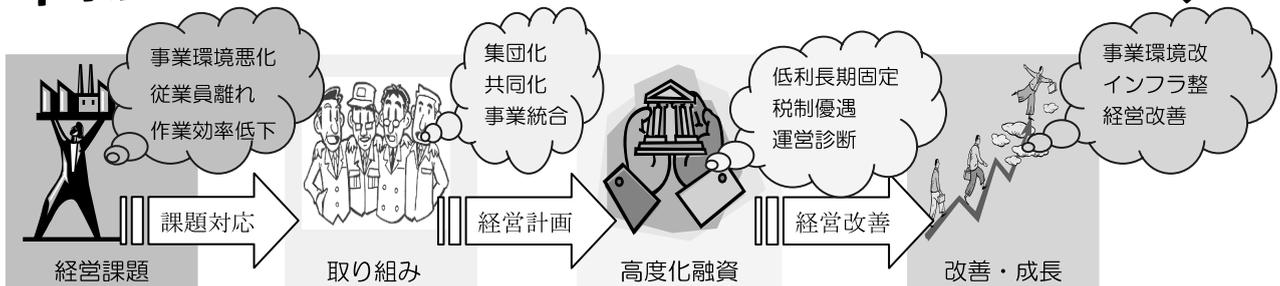
海側に新設された共同作業場

瀬戸内海は厳しい環境保全規制が課せられており、民間企業が広島県から海面埋め立ての許可を得たのは実に15年振りのことである。実施母体が単独企業ではなく、集団化による取組みが事業の社会性として評価されたものといえる。

【お問い合わせ先】

(独)中小企業基盤整備機構 地域経済振興部
地域振興企画課 電話 03-5470-1528(直通)
〒105-8453 港区虎ノ門3-5-1
<http://www.smrj.go.jp/keiei/kodoka/>

高度化の活用で事業の改善が図れます



事務局だより

中小企業「困りごと」相談室

ひだ・みの巡回キャラバン！を開催します

中央会は、企業経営にかかる様々な課題、それぞれの企業における固有の困りごとなどについて、気軽に相談に応じる「中小企業『困りごと』相談室 ひだ・みの巡回キャラバン！」を実施します。

相談料は無料ですが、事前にお申込みをお願いします。詳しくは、組織支援チームまでお問い合わせ下さい。

相談内容：「金融・融資」=金融機関の担当者、「会計・税務」「事業継承・相続」=中小企業診断士・税理士、「人事・雇用管理」「教育訓練」=社会保険労務士、「農商工連携」「商業サービス業経営」=中小企業診断士、「協同組合・LLP等の設立・運営」=中央会の職員

開催時間は、いずれも14時から16時を予定しております。2月4日までに申し込みをお願いします。

開催期日・場所

会場名	開催日	場 所
高山	2月6日(金)	高山市民文化会館「会議室2-1」 (高山市昭和町1-188-1 TEL:0577-33-8333)
岐阜	9日(月)	県民ふれあい会館「404会議室」 (岐阜市藪田南5-14-53 TEL:058-277-1101)
土岐	10日(火)	セラトピア土岐「会議室1」 (土岐市土岐津町高山4 TEL:0572-54-2120)
可児	12日(木)	可児市福祉センター「第2会議室」 (可児市今渡682-1 TEL:0574-62-1555)
関	13日(金)	わかさプラザ学習情報館「研修室3-1」 (関市若草通2-1 TEL:0575-23-7776)

組合事務局基礎講座のご案内

中央会は、「中小企業の『困りごと』相談室 ひだ・みの巡回キャラバン！」と同日開催で、組合事務局基礎講座「知っておこう！組合運営の基礎と事務手続き」を開催します。

日頃携わっている事務管理・運営の様々な場面において必要な実務上の知識について、再確認や新たな事項の習得の場としてご活用下さい。分からないことは、どんどん質問できるような対話形式での実施を考えておりますので、お気軽にご参加下さい。

相談料は無料ですが、事前にお申込み(2月4日まで)をお願いします。詳しくは、組織支援チームまでお問い合わせ下さい。

相談内容：理事会・総会の手続きと運営/議事録作成のポイント 組合役員(理事・監事)の役割と責務 組合員の持分 各種届出・登記手続き、等々

開催期日・場所

上記「中小企業『困りごと』相談室」と同日開催いたします。なお、開催時間は、13:00~14:00を予定しております。

組合・中小企業パワーアップセミナーのご案内

日本経済は津波のように押し寄せる経済不況の真っ只中にあります。この難局を乗り切っていくために組合・中小企業が何をすべきか。そこで中央会では、帝京大学経済学部准教授の黒崎誠氏から「今後の日本経済と地域経済の展望~今、地方と中小企業は何をすべきか!~」をテーマに講演を行います。また、厳しい経営環境に立ち向かい生き残るため

のキーワードに“連携”があります。そこで、農商工連携の概要及び事例紹介、有限責任事業組合(LLP)について紹介するほか、個別相談にも応じますので、是非ご参加下さい。

申込締切は、2月6日まで。詳しくは、組織支援チームまでお問い合わせ下さい。

【日時】平成21年2月18日(水) 13:00~16:00

【場所】ウェルサンピア岐阜 2階「金華」

モノづくりセミナーのご案内

中央会は、第1回「ものづくり日本大賞」内閣総理大臣賞を受賞し、NHK「プロフェッショナル仕事の流儀」に出演された(株)片山商店の片山象三社長を招き、これまでの取り組みや今後の活動など、中

小企業経営者としての目線から見たものづくり企業について講演するセミナーを開催します。

お問い合わせは、広報チームまで。

【日時】平成21年2月26日(木) 13:30~15:30

【場所】県民ふれあい会館 レセプションルーム

経営戦略セミナーのご案内

中央会は、経営戦略セミナー「不況を乗り切るためのワーク・ライフ・バランス」を開催します。

(株)ベネッセ・コーポレーションの岡田晴菜執行役

員から講演をいただくほか、岐阜労働局雇用均等室の渡辺桂子室長よりお話をいただきます。

お問い合わせは、情報チームまで。

【日時】平成21年3月19日(木) 13:30~15:30

【場所】グランヴェール岐山

下請法トップセミナーのご案内

原材料等の価格高騰に加え、景気の先行きも不透明感が強まるなど、企業の経営環境が急速に悪化の度合いを増す中、企業の経営者層(トップマネジメント)の皆様は「下請代金支払遅延等防止法」の内容について一層のご理解をいただくとともに、企業

内コンプライアンスの意識を徹底していただくため、中央会では下記のとおりセミナーを開催します。

お問い合わせは、組織支援チームまで。

【日時・場所】 シティホテル美濃加茂 = 3月2日(月) / ウェルサンピア岐阜 = 3月3日(火)

両会場とも14:00~16:00で行います。

明けましておめでとうございます

昨年は、本会の事業運営に多大なご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。本年も何卒よろしくお願ひ申し上げます。

中央会では、会員組合の皆様方の取り組みや活動など、より多くの情報を発信したいと考えています。そこで、本紙に掲載可能な組合活動などがございましたら、広報チームまで情報提供をお願いします。

また、本紙「年賀広告」に多数のご協賛を頂き、誠にありがとうございます。今後とも、ご協力頂きますとともに、組合員の皆様への情報提供などに本紙をご活用頂きますようお願い致します。



企業が取り組む

ワーク・ライフ・バランスのご案内

大垣市・サミットinおおがき実行委員会では、「企業が取り組むワーク・ライフ・バランス」として、働くことと家庭生活、地域生活のバランスをとるためには何が必要なのかを考えるパネルディスカッションを開催します。パネラーは、太平洋工業(株)か

ら棚橋俊徳執行役員、岐阜経済大学からは竹内治彦経営学部教授、(株)ワーク・ライフバランスの小室淑恵代表取締役が務めます。

入場は無料です。詳細は、大垣市男女共同参画推進室(0584-81-4111・内268)までお問い合わせ下さい。

【日時】平成21年1月31日(土) 10:00~12:00

【場所】大学サイトピアセンター・音楽堂

雇用の維持に努める中小企業の皆さんへ(県制度融資を拡充しました)

県では雇用の維持に努める中小企業者の資金繰りを支援するため、平成21年1月15日から「岐阜県中小企業資金融資制度」の経営合理化資金「雇用維持枠」の受付を開始しました。

融資対象者は、県内に事業所又は工場があり、1年以上事業を営んでいる中小企業者、または組合で、「中小企業緊急雇用安定助成金」(国の助成制度)に係る実施計画を労働局またはハローワークに提出して受理されている事業者です。

融資限度額：運転資金4千万円 融資利率：年

1.3% 信用保証料：年0.35~1.0% 担保・保証人：原則無担保 保証人は金融機関または県信用保証協会所定方法

詳しくは、産業労働観光部中小企業課(資金融資担当/TEL:058-272-1111・内3066)ホームページ(<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11363/yyushi/index.htm>)に掲載しておりますので、ご覧下さい。

中央会・新規採用のお知らせ

中央会では新しいスタッフを採用しましたので、ご紹介いたします。

【組織支援チーム】西田 洋(にしだよう)

【広報チーム】山口 朋美(やまぐちともみ)

よろしくお願いいたします。

今年も「花もち」をいただきました!

高山市公設市場買受人協同組合(林利夫理事長)から、飛騨の正月を彩る「花もち」を寄贈していただきました。

来会者の皆様に観ていただくため、本会事務所の入口カウンターに展示致しました。林理事長をはじめ、組合役職員、組合員の皆様に感謝申し上げます。



2月中

中小企業「困りごと」
相談室(14:00~16:00)
& 組合事務局基礎講座

(13:00~14:00)

6日=高山市民文化会館 / 9日=県民ふれあい会館

/10日=セラトピア土岐 / 12日=可児市福祉センター / 13日=わかさプラザ

18日 組合・中小企業パワーアップセミナー(13:00~ / ウェルサンピア岐阜)

26日 モノづくりセミナー(13:30~ / 県民ふれあい会館)

12月21日~31日

22日 岐阜地域留学生交流推進協議会総会(岐阜大学)

25日 第2回岐阜県緊急雇用対策連絡会議(県議会棟)



1月1日~20日

6日 第3回岐阜県緊急雇用対策連絡会議(県議会棟)

14日 次世代育成支援対策推進センター全国会議(厚生労働省)

17日 岐阜県プラスチック(工組)創立40周年記念式典(岐阜グランドホテル)